

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 03010010

政策目標	5 【連帯感を高める協働のまち・雄武】～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22 効率的・効率的な行政経営	事業優先度	B	
単位施策	1 計画行政の推進	政策事務分類	4 法定自治事務	
事業名	固定資産税支援システム更新(整備)事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～平成34年度	担当課	3 税財管理課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	土地・家屋データ異動件数	ハードウェア事業区	#N/A	
事業目標	土地・家屋異動全件処理		2 ソフト事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	有 地方税法第364条第3項、第380条	
町民協働		関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	平成 31 年度 事業内容	平成 32 年度 事業内容	平成 33 年度 事業内容	平成 34 年度 事業内容	
計 画 内 容	○土地及び家屋異動データの入力・編集 ≪土地≫ ・当該年分の異動(所有権移転、分合筆、地目変更、地積更正等) ≪家屋≫ ・当該年分の異動(所有権移転、新增築、滅失等) ○地方税法雄武町第380条による地積図、土地使用図等の台帳の備付け義務に基づく整備及び定期更新	・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成 ・ソフト、ハードウェア、画像更新整備	・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成	・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成	・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成 ・画像データ一部更新	・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成	
	事業費(千円)	17,181	10,904	1,426	1,426	1,999	1,426
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	17,181	10,904	1,426	1,426	1,999	1,426	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	10,692	10,692	0	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	10,692	10,692					
関 連 事 項	特定財源の名称						
	【評価・実績】	(実施内容等) 土地異動修正編集・図面作成 異動件数～655件 家屋異動修正編集・図面作成 異動・過年修正件数～110件 ◆土地・家屋異動実施率～100% ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ※事務事業評価結果	(実施内容等) ※事務事業評価結果	(実施内容等) ※事務事業評価結果	(実施内容等) ※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	土地・家屋異動全件処理	土地・家屋異動全件処理	土地・家屋異動全件処理	土地・家屋異動全件処理	土地・家屋異動全件処理
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	98%	0%	0%	0%	0%
		全体達成率	62%	62%	62%	62%	62%
	備考欄						

事業名	固定資産税支援システム更新(整備)事業	評価者	管理職	職氏名	税財管理課長	林 史祥
		評価者	作成者	職氏名	課税係長	高橋 洋祐

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町内に所在する固定資産(土地・家屋)の所有者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	土地・家屋データ異動件数								
【抱える課題やニーズは】	土地・家屋情報の正確な把握、所有者に対する適正な課税	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	土地・家屋の情報を画像データとマッチングして管理するとともに、異動情報によるデータ更新を実施し、最新の状態を維持することで、正確な課税客体を把握する。	① 土地異動件数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成30年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>655件</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>655件</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成30年度	目標値	655件	実績値	655件	達成度	100.0%
目標年度	平成30年度										
目標値	655件										
実績値	655件										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	課税客体データを正確かつ効率的に管理し、固定資産税の適正な課税を維持する。	② 家屋異動件数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成30年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>110件</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>110件</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成30年度	目標値	110件	実績値	110件	達成度	100.0%
目標年度	平成30年度										
目標値	110件										
実績値	110件										
達成度	100.0%										
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	土地・家屋のデータ更新	土地・家屋における年間の異動情報(登記済通知書など)を管理用コンピュータに入力し、地番図・家屋図データの更新を行った。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	毎年変化する土地・家屋の適正な把握・管理において必要であり、この事業を実施しない場合、課税誤りや固定資産税課税明細書への不正確な表示の発生など、適正な課税に支障を来すため、必要な事業である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	年間の異動情報を100%反映させることで、土地・家屋の正確な把握及び適正な課税に有効であった。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	専門業者に委託することで、正確かつ効率的に作業が実施された。また、コンピュータによる図面管理は、課税客体の検索や資料出力等が容易になるため、職員の実務面において作業の軽減が図られ、時間短縮にも大きな効果を得ている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	土地・家屋の異動について全件更新を行うことにより、固定資産税が適正に課税されていることから、公平と判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
土地・家屋の異動は常に生じるため、これらを正確かつ効率的に管理するため、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
各年で異動件数に増減は生じるが、適正な課税を維持するためには全件処理が必要不可欠であることから、現状のまま継続的に事業を進めていくことが適当である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 03010030

政策目標	5 【連帯感を高める協働のまち・雄武】～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B	
単位施策	4 財政の安定化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	エルタックス(地方税ポータルシステム)推進事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～平成34年度	担当課	3 税財管理課	
事業主体	雄武町	関係課	1 総務課	
事業指標	課税事務における電子化の推進		#N/A	
事業目標	エルタックス審査システムの運用	関係例規・法令名	有	
町民参加	無	関係個別計画名	無	

全 体 計 画		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	
計 画 内 容	○エルタックス審査システムの運用 ・住民税金特徴ASPサービス ・国税連携ASPサービス ・電子申告ASPサービス (法人町民税、給与支払報告書、償却資産)	・エルタックス審査システム運用 (ASPサービス利用料等)	・エルタックス審査システム運用 (ASPサービス利用料等)	・エルタックス審査システム運用 (ASPサービス利用料等)	・エルタックス審査システム運用 (ASPサービス利用料等)	・エルタックス審査システム運用 (ASPサービス利用料等)	
	○エルタックス運営経費の負担 ・エルタックスの運営主体である一般社団法人 地方税電子化協議会への負担金	・エルタックス運営経費負担 (地方税電子化協議会負担金)	・エルタックス運営経費負担 (地方税電子化協議会負担金)	・エルタックス運営経費負担 (地方税電子化協議会負担金)	・エルタックス運営経費負担 (地方税電子化協議会負担金)	・エルタックス運営経費負担 (地方税電子化協議会負担金)	
計 画 事 業 費	事業費(千円)	5,460	1,078	1,088	1,098	1,098	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	5,460	1,078	1,088	1,098	1,098
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,038	1,038	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	1,038	1,038			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) エルタックス審査システム運用	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評 価 ・ 実 績】						
				※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
				審査システムの運用	審査システムの運用	審査システムの運用	審査システムの運用
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	96%	0%	0%	0%	
後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	19%	19%	19%	19%		
	全体達成率						
	備考欄						

事業名	エルタックス(地方税ポータルシステム)推進事業	評価者	管理職 職氏名	税財管理課長	林 史祥
		評価者	作成者 職氏名	課税係長	高橋 洋祐

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町における納税義務者、申告義務者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	①年金特別徴収、確定申告データ送受信数 ②電子申告利用件数(受付業務開始⇒H24.11.26～)								
【抱える課題やニーズは】	・税制改正に基づく対応(年金特別徴収、国税データ連携の制度化) ・納税者の町税申告における利便性向上 ・町税における課税事務の効率化	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	電子情報技術を活用することで、納税者の町税申告における負担軽減を図るとともに、町税の課税事務を円滑に実施する。	①【年金特別徴収データ】 ⇒1450件 【確定申告データ】 ⇒1721件	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成30年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>3171件</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>3171件</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成30年度	目標値	3171件	実績値	3171件	達成度	100.0%
目標年度	平成30年度										
目標値	3171件										
実績値	3171件										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果＝目的	・町税申告における納税者の利便性向上 ・町税の課税事務における正確性の確保 ・効果的、効率的な行政運営	②【電子申告利用件数】 ・法人町民税⇒125件 ・給与、年金支払報告書⇒204件(1,078人分) ・償却資産申告⇒191件	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成30年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>520件</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>520件</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成30年度	目標値	520件	実績値	520件	達成度	100.0%
目標年度	平成30年度										
目標値	520件										
実績値	520件										
達成度	100.0%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	①システムの運用(年金特徴、国税連携)	民間ASP業者を介し、エルタックス審査システム(住民税年金特別徴収業務、確定申告データ受信業務)の運用を図った。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	税制改正による個人住民税の年金特別徴収実施、国税における確定申告データの伝送化、給与支払報告書の電子的提出義務化(H26.1～)により、本システムの運用が必須である。
必要/概ね必要/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	本システムの運用により、年金特別徴収の適正な実施、国税とのデータ連携が有効に機能し、個人住民税における課税事務の効率化が図られている。また、町税の電子申告受付開始により、納税者の利便性向上が図られている。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	本システムの運用にあたって、民間のASP業者を利用することにより、事業費の抑制が図られている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	制度改正に伴う事業であり、新たに受益者に負担を求めるべきものではないことから、公平と判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
納税者の利便性が向上し、町税の課税事務における正確性の確保、効率的な行政運営が図られていることから、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
納税者の利便性向上や税務行政の効率化を維持するため、本システムを継続運用の上、事業を進めることが適当である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 ○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式11

No. 03020010

政策目標	5	【連帯感を高める協働のまち・雄武】～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度		A	
単位施策	4	財政の安定化	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	町税等収納率向上対策事業		見直し年度			
事業期間	平成30年度～平成34年度		担当課	3	税財管理課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	収納率の向上		関係課		#N/A	
事業目標	収納率90%以上の維持、長期滞納件数の減少		関係例規・法令名	有	地方税法、国税徴収法、国税通則法、雄武町税賦課徴収条例、雄武町町税等の滞納者に対する特別措置に関する条例	
町民参加	無		関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容	
計 画 内 容	納税しやすい環境づくりのための各種事業、滞納処分の厳格な運用等、収納率向上に向けた施策の実施及び調査・研究を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの、制限強化 ・滞納処分の強化 ・各種施策の調査・研究 (コンビニ収納の実施、インターネット公売等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの、制限強化 ・滞納処分の強化 ・各種施策の調査・研究 (コンビニ収納の実施、インターネット公売等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの、制限強化 ・滞納処分の強化 ・クレジット収納の導入 ・各種施策の調査・研究 (コンビニ収納の実施、インターネット公売等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの、制限強化 ・滞納処分の強化 ・クレジット収納の実施・推進 ・各種施策の調査・研究 (コンビニ収納の実施、インターネット公売等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの、制限強化 ・滞納処分の強化 ・クレジット収納の推進 ・各種施策の調査・研究 (コンビニ収納の実施、インターネット公売等) 	
	計 画 事 業 費	事業費(千円)	870	0	0	430	220
実 績 事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	870			430	220
		事業費(千円)	0	0	0	0	0
関 連 事 項	特定財源の名称						
	【評価・実績】	(実施内容等) ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ※事務事業評価結果	(実施内容等) ※事務事業評価結果	(実施内容等) ※事務事業評価結果	(実施内容等) ※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	収納率90%以上の維持	収納率90%以上の維持	収納率90%以上の維持	収納率90%以上の維持	収納率90%以上の維持
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	0%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	0%	0%	0%	0%	0%
		備考欄					

事業名	町税等収納率向上対策事業	評価者 管理職 職氏名	税財管理課長	林 史祥
		評価者 作成者 職氏名	収納係長	武藤 知憲

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町税の納税者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	①収納率(向上) ②長期滞納件数(減少)								
【抱える課題やニーズは】	町財政(歳入)を確保するとともに、地方税に対する納税者の信頼を得るためには、引き続き徴収対策に取り組む必要がある。一方で、滞納処分をすることによって、その生活を著しく窮乏させるおそれがあるときは、その執行を停止することができることとされていることを踏まえ、滞納者の個別・具体的な実情を十分に把握した上で、税負担の公平性を保ち、収納率向上対策に努める必要がある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	・町税の収納率向上 ・町税における長期(年度繰越)滞納件数の減少 ・町税における滞納繰越額の減少	① 収納率 (収納済額/調定額) ※全税目(国保税を含む)	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成30年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>90%</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>97.18%</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>108.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成30年度	目標値	90%	実績値	97.18%	達成度	108.0%
目標年度	平成30年度										
目標値	90%										
実績値	97.18%										
達成度	108.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	町税の収納率向上等により町の自主財源を確保するとともに、税負担の公平性を保ち、納税者の信頼に基づく行政運営を展開する。	② 長期滞納の減少件数 (滞納繰越分) ※全税目(国保税を含む)	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成30年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>18件</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>19件</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>105.6%</td></tr> </table>	目標年度	平成30年度	目標値	18件	実績値	19件	達成度	105.6%
目標年度	平成30年度										
目標値	18件										
実績値	19件										
達成度	105.6%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	<p>納税催告の実施徹底、自主的納付の促進</p> <p>滞納処分の強化</p> <p>クレジット納付の導入準備(延期)</p>	<p>法に基づく督促状の発付後も納付に応じない納税義務者に対し、随時催告書等の送付を実施した。また、文書催告のほか電話及び訪問催告を実施し、滞納者との納税折衝の機会を増やすことで、滞納処分に至る前の自主的納付を促した。</p> <p>催告や納税相談に応じない悪質な滞納者に対して、財産(預貯金・給与・国税還付金等)の差押えを執行した。</p> <p>平成31年度課税分からクレジット納付を行うため、本年度導入準備を行う予定だったが、導入予定事業者のシステム老朽化に伴う更新のため、新規導入を停止する旨の通知があり、令和3年度導入(導入準備:令和2年度)として延期した。</p>									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	地方税は、住民自治を支える根幹であり、地方分権を進めていく観点から地方の自主財源である地方税を充実させることが重要であり、地方公共団体の歳入を確保するとともに、税負担の公平性を保ち、納税者の信頼に基づく行政を展開する観点から、これまでと同様に、今後も収納率向上対策に取り組んでいく必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	収納率の向上(現年度分)、長期滞納件数の減少、滞納繰越額の減少において、それぞれに設定した目標を達成した。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	事業費を計上せずに実施(ゼロ予算事業)している。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	町税の納税者を対象としており、特定の受益者はいないことから、公平と判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
納税催告等の実施により自主納付する納税者が増え、収納率の向上につながっている。また、滞納処分の実行により長期滞納者数が着実に減少していることから、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
町税の収納率向上に向けた各種取組を継続して実施する。また、納税しやすい環境の整備としてコンビニ収納などの施策についても調査・研究を行う。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調査

様式 1

No. 03030010

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	5	観光の振興	事業優先度		B	
単位施策	1	雄武観光の売り込み	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	ホテル日の出岬施設整備事業		見直し年度			
事業期間	平成30年度～平成34年度		担当課	3	税財管理課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	施設の適切な維持管理		ハード/ソフト事業区	1	ハード事業	
事業目標	維持等工事		関係例規・法令名	無		
町民参加 町民協働	無		関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	平成 31 年度 事業内容	平成 32 年度 事業内容	平成 33 年度 事業内容	平成 34 年度 事業内容	
計 画 内 容	温泉ポンプ(No.1)更新工事 館内無線LAN設備改修工事 循環ポンプ更新等工事 浴室空調機モーター更新等工事 源泉配管内部確認及び高圧 洗浄業務 中央監視システム無停電電源 装置更新 客室ベッド更新 客室クロス張替 客室タタミ張替 客室照明設備改修工事	温泉ポンプ(No.2)更新工事 厨房食器洗浄機更新 休憩室タタミ張替 大浴場前植栽工事 大広間照明設備改修工事 源泉配管内部確認及び高圧 洗浄業務 外壁改修工事 特殊浴場等改修工事 事務室空調新設工事 太陽光施設整備工事 厨房空調更新工事	【委託】 温泉ポンプ(No.1)更新工事 館内無線LAN設備改修工事 循環ポンプ等更新工事 浴室空調機モーター更新工事 源泉配管内部確認及び高圧洗 浄業務 中央監視システム無停電電源 装置更新 【町】 太陽光施設整備工事 厨房空調更新工事	【委託】 客室ベッド更新(34台) 客室クロス張替 客室タタミ張替 【町】 客室照明設備改修工事 事務室空調新設工事	【委託】 温泉ポンプ(No.2)更新工事 厨房食器洗浄機更新 休憩室タタミ張替 大浴場前植栽工事 【町】 大広間照明設備改修工事	【委託】 源泉配管内部確認及び高圧洗 浄業務 【町】 外壁改修工事	【町】 特殊浴場等改修工事
	事業費(千円)	126,963	42,828	22,710	13,879	41,536	6,010
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	43,100	12,000	20,200	10,200	700
		その他	66,600	26,600			40,000
		一般財源	17,263	4,228	2,510	3,679	836
	実績事業費	事業費(千円)	46,984	46,984	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
地方債		11,000	11,000				
その他		30,775	30,775				
一般財源		5,209	5,209				
関 連 事 項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 温泉ポンプ(No.1)更新工事他7業務(委託) 12,321千円 厨房機器購入 5,179千円 太陽光施設整備工事 25,596千円 厨房空調更新工事 3,888千円 ※事務事業評価結果	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	過疎債(ソフト)						
	財政調整基金繰入金						
	ホテル日の出岬施設整備基金繰入金						
第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	維持等工事 8件	維持等工事 5件	維持等工事 5件	維持等工事 2件	維持等工事 1件	
後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	110%	0%	0%	0%	0%	
	全体達成率	37%	37%	37%	37%	37%	
	備考欄						

事業名	ホテル日の出岬施設整備事業	評価者 管理職 職氏名	税財管理課長	林 史 祥
		評価者 作成者 職氏名	管財係	吉 田 達 也

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	ホテル日の出岬利用者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	施設の適切な維持管理
【抱える課題やニーズは】	塩害及び経年劣化による施設の破損等に対する施設整備	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	温泉施設としての適正な維持管理	① 設備改修、備品購入件数	目標年度 平成30年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	利用者の充実した利用環境の確保		目標値 8件
			実績値 11件
			達成度 137.5%
		②	目標年度 平成30年度
			目標値 ○○
			実績値 ○○
			達成度 #DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	改修工事	維持管理に必要な施設の改修工事を実施した。	
	備品購入	利用者のニーズに対応するため、必要な厨房機器を更新した。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	運営・サービスの低下による利用者離れの予防と温泉施設としての適正な維持管理を図るためにも、施設整備・備品更新等は必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	適正な温泉施設として維持するため、計画的に施設整備を進めており、有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が見合ったか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	計画的な整備により修繕費及び維持費が抑制されており、効率的である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	全ての方が利用対象である施設の整備であり、公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	A	
	計画的に施設整備等を進めることにより、温泉施設としての適正な維持管理がなされた。	

今後の展開方向
(Action)

	継続/拡充	
	多様化するニーズに対応する施設を運営するには、計画的な施設整備による維持管理が必要であり、また、滞在型観光施設としての役割も担うため、今後も効果的かつ効率的に事業を推進する必要がある。	

※展開方向の区分
 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 ○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 03030020

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	5	観光の振興	事業優先度	B		
単位施策	1	雄武観光の売り込み	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	ホテル日の出岬運営支援事業		見直し年度			
事業期間	平成30年度～平成34年度		担当課	3	税財管理課	
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	指定管理施設の安定運営		関係課	#N/A		
事業目標	指定管理施設の維持管理		ハード/ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	平成 31 年度 事業内容	平成 32 年度 事業内容	平成 33 年度 事業内容	平成 34 年度 事業内容
計 画 内 容	ホテル日の出岬運営支援補助金	ホテル日の出岬運営支援 補助金	ホテル日の出岬運営支援 補助金	ホテル日の出岬運営支援 補助金	ホテル日の出岬運営支援 補助金	ホテル日の出岬運営支援 補助金
	事業費(千円)	73,500	14,700	14,700	14,700	14,700
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	73,500	14,700	14,700	14,700	14,700	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	14,700	14,700	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	14,700	14,700				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) ホテル日の出岬運営支援事業 補助金 14,700千円	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	指定管理施設の維持管理	指定管理施設の維持管理	指定管理施設の維持管理	指定管理施設の維持管理
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	100%	0%	0%	0%
		全体達成率	20%	20%	20%	20%
		備考欄				

事業名	ホテル日の出岬運営支援事業	評価者 管理職 職氏名	税財管理課長	林 史 祥
		評価者 作成者 職氏名	管財係	吉 田 達 也

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	ホテル日の出岬	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	指定管理施設の安定運営	
【抱える課題やニーズは】	町民健康増進対策としての日帰り入浴料金の据置きに伴う運営の圧迫	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	入浴料金の据置き及びホテル日の出岬の安定運営	① 補助金支出額	目標年度	平成30年度
			目標値	14,700千円
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	温泉資源の利用による町民福祉の向上	②	実績値	14,700千円
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	運営支援補助金	日帰り入浴部門に対する安定運営対策として、運営支援補助金を支出した。	目標年度	平成30年度
			目標値	〇〇
			実績値	〇〇
			達成度	#DIV/0!%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	ホテル日の出岬の安定運営を図るためにも、補助金は必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	補助金の支出により、ホテル日の出岬の安定運営が図られており、有効である。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	日帰り入浴部門に係る減収支援であり、効果的である。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	全ての方が利用対象である施設の安定運営に寄与するものであり、公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
運営を圧迫していた日帰り入浴部門に対して補助金を支出することにより、施設の安定運営が図られた。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
ホテル日の出岬の安定運営を継続するためにも、今後も計画的に事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 03030030

政策目標	5 【連帯感を高める協働のまち・雄武】～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B	
単位施策	1 計画行政の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	職員住宅改修事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～平成33年度	担当課	3 税財管理課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	職員住宅の維持管理	ハード/ソフト事業区分	#N/A	
事業目標	改修工事6件、火災警報器更新1件、建物取得1件	1	ハード事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	無	
町民協働		関係個別計画名	無	

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容	
計 画 内 容	職員住宅改修工事 職員住宅等火災警報器更新 高校旧教員住宅取得(1棟2戸) 高校旧教員住宅改修工事	職員住宅改修工事 (1戸) 【旧林務署住宅43号】 煙突撤去、屋根改修、外壁改修 (繰越分)	職員住宅改修工事 (1棟2戸) 【旧林務署住宅159～160号】 屋根塗装、内部改修、電気設備 給排水衛生設備、水洗化 職員住宅等火災警報器更新 共済住宅 44個/16戸 職員住宅 67個/25戸 計111個 高校旧教員住宅取得(1棟2戸) 高校旧教員住宅改修工事	職員住宅改修工事 (1棟2戸) 【旧林務署住宅161～162号】 屋根改修、内装改修、電気設備 給排水衛生設備、水洗化	職員住宅改修工事 (2棟4戸) 【旧林務署住宅45～48号】 煙突撤去、屋根改修、外壁改修	職員住宅改修工事 (1棟2戸) 【旧林務署住宅49～50号】 煙突撤去、屋根改修、外壁改修	
	事業費(千円)	49,939	2,110	21,906	10,186	10,491	5,246
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	47,500		21,800	10,100	10,400	5,200
一般財源	2,439	2,110	106	86	91	46	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	12,949	12,949	0	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	12,949	12,949					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	財政調整基金繰入金		職員住宅改修工事 (1戸) 2,020千円 高校旧教員住宅改修工事(1棟2戸) 10,174千円 高校旧教員住宅取得 755千円				
	【評価・実績】		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	改修工事1件	改修工事2件、火災報知器更新1件、建物取得1件	改修工事1件	改修工事1件	改修工事1件
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	614%	0%	0%	0%	0%
		全体達成率	26%	26%	26%	26%	26%
		備考欄					

事業名	職員住宅改修事業	評価者 管理職 職氏名	税財管理課長	林 史 祥
		評価者 作成者 職氏名	管財係	吉 田 達 也

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	職員住宅	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	職員住宅改修
【抱える課題やニーズは】	職員住宅の老朽化	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	良好な住環境の整備	① 職員住宅改修工事	目標年度 平成30年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	適正な職員住宅の維持管理		目標値 1戸
			実績値 3戸
			達成度 300.0%
		②	目標年度 平成30年度
			目標値 〇〇
			実績値 〇〇
			達成度 #DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	改修工事	施設の維持管理に必要な改修工事(3戸)を実施した。	
	住宅取得	不足する職員住宅の充実を図るため、高校旧教員住宅を取得した。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	職員住宅を整備することにより、職員住宅としての活用が推進されるとともに、本町における住宅難の解消にもつながることから、計画的に事業を進める必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	住宅改修により入居者の促進が図られるため、有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	入札の執行により事業費が抑制されており、効率的である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平	判断の理由	職員住宅を整備して入居者を確保することにより、本町全体の住宅難の解消につながるため、概ね公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	A	
	改修工事により良好な住環境が整備され、入居者の確保が図られた。	

今後の展開方向
(Action)

	継続/現状維持	
	予定していた工事は適切に実施されたが、今後も本町の住宅難解消のため、老朽化した職員住宅を計画的に改修する必要がある。	

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 03030050

政策目標	5 【連帯感を高める協働のまち・雄武】～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B	
単位施策	1 計画行政の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	役場庁舎備品更新事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～平成33年度	担当課	3 税財管理課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	備品更新数	関係課	#N/A	
事業目標	会議用テーブル等一式、執務用イス88個	関係例規・法令名	無	
町民参加	無	関係個別計画名	無	
町民協働				

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	平成 31 年度 事業内容	平成 32 年度 事業内容	平成 33 年度 事業内容	平成 34 年度 事業内容	
計 画 内 容	町長室会議用テーブル等購入 執務用イス更新	町長室会議用テーブル等購入	執務用イス更新(一般職) 40,400円×80%×40個×1.08 ≒1,396千円 ※ コクヨ レグノ2	執務用イス更新(管理職) 72,100円×80%×14個×1.10 ≒889千円 ※ コクヨ レグノ2	執務用イス更新(一般職) 40,400円×80%×34個×1.10 ≒1,209千円 ※ コクヨ レグノ2		
	事業費(千円)	4,598	1,100	1,400	889	1,209	0
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	4,598	1,100	1,400	889	1,209	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,117	1,117	0	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,117	1,117				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 会議用テーブル等 1,048千円 ひかり電話GW用UPS 69千円	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】						
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	会議用テーブル等一式	執務用イス40個	執務用イス14個	執務用イス34個	
		年度達成率	102%	0%	0%	0%	#DIV/0!
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	24%	24%	24%	24%	24%
	備考欄						

事業名	役場庁舎備品更新事業	評価者 管理職 職氏名	税財管理課長	林 史 祥
		評価者 作成者 職氏名	管財係	吉 田 達 也

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	備品	
【抱える課題やニーズは】	庁舎内備品の老朽化や機能低下による行政サービスの低下			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	使用に支障のある備品の更新			
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	事務効率の向上による行政サービスの向上			
		指標(指標計算式/解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
		① 更新件数	目 標 年 度	平成30 年度
			目 標 値	1 件
		②	実 績 値	2 件
			達 成 度	200.0 %
			目 標 年 度	平成30 年度
			目 標 値	〇〇
			実 績 値	〇〇
			達 成 度	#DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	備品更新	会議用テーブル等、ひかり電話GW用UPSを更新した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	庁舎内備品の性能低下に伴う行政サービスの低下等を防ぐためにも、老朽化する備品の更新は必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	備品の更新により、行政サービスの低下を防ぐことができた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	入札等の執行により事業費が抑制されており、効率的である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
課題あり	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町民に対する行政サービスを維持するために必要であり、公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
事務手続きを計画的に進め、円滑に更新することができた。		

今後の展開方向
(Action)

終了		
予定した備品の更新は適切に行われたが、行政サービスの低下を防ぐためにも、今後も老朽化する備品の更新を計画的に進める必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 03030060

政策目標	5 【連帯感を高める協働のまち・雄武】～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B	・事業期間 平成25年度～平成34年度 ・事業内容 街路灯LED化1灯用279本、2灯用6本 ・総事業費 72,979千円
単位施策	1 計画行政の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	街路灯LED化整備事業	見直し年度	3	
事業期間	平成30年度～平成34年度	担当課	3 税財管理課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	街路灯のLED化	ハード/ソフト事業区分	#N/A	
事業目標	85本	1	ハード事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	無	
町民協働		関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	平成 31 年度 事業内容	平成 32 年度 事業内容	平成 33 年度 事業内容	平成 34 年度 事業内容
計 画 内 容	街路灯LED化整備工事(85本)	街路灯LED化整備工事 東浜町(1灯用18本) 北浜町(1灯用19本) ※補正繰越(H31実施)6,080千円		街路灯LED化整備工事 港町(1灯用16本)	街路灯LED化整備工事 港町(1灯用6本) 末広町二区(1灯用10本)	街路灯LED化整備工事 末広町二区(1灯用11本) 魚田(1灯用5本)
	事業費(千円)	27,485	11,840	0	5,215	5,215
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	27,485	11,840	0	5,215	5,215	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	5,465	5,465	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	5,465	5,465				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 街路灯LED化 東浜町18本 5,465千円	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	LED1灯用18本	LED1灯用19本	LED1灯用16本	LED1灯用16本
		年度達成率	46%	#DIV/0!	0%	0%
	後期計画への継続 (継続無し)	全体達成率	20%	20%	20%	20%
		備考欄				

事業名	街路灯LED化整備事業	評価者 管理職 職氏名	税財管理課長	林 史 祥
		評価者 作成者 職氏名	管財係	吉 田 達 也

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	街路灯LED化整備本数								
【抱える課題やニーズは】	電気料金の高騰及び灯具の劣化による維持費の増	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	街路灯の更新による維持費等の抑制	① LED化本数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成30年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>18本</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>18本</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成30年度	目標値	18本	実績値	18本	達成度	100.0%
目標年度	平成30年度										
目標値	18本										
実績値	18本										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	電気料金の節減と照明設備の長寿命化	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成30年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>〇〇</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>〇〇</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	平成30年度	目標値	〇〇	実績値	〇〇	達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成30年度										
目標値	〇〇										
実績値	〇〇										
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	街路灯LED化工事	街路灯のLED化工事を行い、照明設備の長寿命化を図った。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	電気料金の高騰や既存設備の老朽化に対応するため、必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	事業の実施により、照明設備の長寿命化が期待される。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	入札の執行により事業費が抑制されており、効率的である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	全町民の安全に寄与するものであり、公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
事業の執行により、維持費等の抑制につながり、将来を見据えた電気料金の節減が期待される。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
電気料金や設備維持費の節減及び各年度事業費の平準化を図るため、元年度以降も計画どおり事業を継続する必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 03030070

政策目標	5	【連帯感を高める協働のまち・雄武】～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度		A	
単位施策	1	計画行政の推進	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	役場庁舎整備事業		見直し年度			
事業期間	平成30年度～平成32年度		担当課	3	税財管理課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	役場庁舎の維持管理		ハード/ソフト事業区分	1	ハード事業	
事業目標	改修工事2件		関係例規・法令名	無		
町民参加	無		関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	平成 31 年度 事業内容	平成 32 年度 事業内容	平成 33 年度 事業内容	平成 34 年度 事業内容
計 画 内 容	役場庁舎暖房設備改修工事 役場庁舎1階開口部断熱改修工事 役場庁舎サーバー室空調機取替工事	役場庁舎暖房設備改修工事 役場庁舎サーバー室空調機取替工事		役場庁舎1階開口部断熱改修 工事		
	事業費(千円)	76,694	68,138	0	8,556	0
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	65,000	65,000			
一般財源	11,694	3,138		8,556		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	70,373	70,373	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	70,373	70,373				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	財政調整基金繰入金		役場庁舎暖房設備改修工事 役場庁舎サーバー室空調機取替工事			
	【評価・実績】					
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	改修工事1件		改修工事1件	
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	103%	#DIV/0!	0%	#DIV/0!
	全体達成率	92%	92%	92%	92%	
	備考欄					

事業名	役場庁舎整備事業	評価者 管理職 職氏名	税財管理課長	林 史 祥
		評価者 作成者 職氏名	管財係	吉 田 達 也

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	役場庁舎	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	役場庁舎維持管理	
【抱える課題やニーズは】	経年劣化による施設の損傷等に対する施設整備	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	役場庁舎としての適正な維持管理	① 工事件数	目標年度	平成30年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	来庁者の充実した利用環境の確保		目標値	1件
			実績値	2件
			達成度	200.0%
		②	目標年度	平成30年度
			目標値	〇〇
			実績値	〇〇
			達成度	#DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	改修工事	暖房設備改修工事、サーバー室空調機取替工事を行った。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	行政サービス提供の拠点である役場庁舎としての適正な維持管理を図るためにも、施設整備は必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	役場庁舎として適正に維持するため、計画的に施設整備を進めており、有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	入札の執行により事業費が抑制されており、効率的である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	雄武町全体の利益につながるものであり、公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画的に施設整備等を進めることにより、役場庁舎としての適正な維持管理がなされた。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
役場庁舎として適正に維持するため、今後も計画的に事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 03030080

政策目標	5 【連帯感を高める協働のまち・雄武】～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	A	
単位施策	1 計画行政の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	車両運行業務民間委託事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～平成34年度	担当課	3 税財管理課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	スクールバス等の管理運行業務	関係課	#N/A	
事業目標	委託車両8台の管理運行	ハードソフト事業区	2 ソフト事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	無	
町民協働		関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	平成 31 年度 事業内容	平成 32 年度 事業内容	平成 33 年度 事業内容	平成 34 年度 事業内容	
計 画 内 容	スクールバス等8台の運行管理業務の民間委託	スクールバス等8台の運行管理業務の民間委託	スクールバス等8台の運行管理業務の民間委託	スクールバス等8台の運行管理業務の民間委託	スクールバス等8台の運行管理業務の民間委託	スクールバス等8台の運行管理業務の民間委託	
	事業費(千円)	169,762	33,780	33,080	34,803	34,406	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	169,762	33,780	33,080	34,803	34,406	33,693	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	33,484	33,484	0	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	33,484	33,484					
関 連 事 項	特定財源の名称						
	【評価・実績】	(実施内容等) スクールバス4台、給食配送車2台、生涯バス、福祉バス、及び臨時バス等の運行管理の一括民間委託 委託料 32,562千円 車両整備 922千円	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	委託車両8台の管理運行	委託車両8台の管理運行	委託車両8台の管理運行	委託車両8台の管理運行	委託車両8台の管理運行
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	99%	0%	0%	0%	0%
		全体達成率	20%	20%	20%	20%	20%
	備考欄						

事業名	車両運行業務民間委託事業	評価者 管理職 職氏名	税財管理課長	林 史 祥
		評価者 作成者 職氏名	管財係	吉 田 達 也

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内児童、生徒、一般町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	業務車両委託台数	
【抱える課題やニーズは】	円滑な運行及び輸送業務の確保	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	安全で円滑な運行及び輸送業務の遂行	① 業務車両委託台数	目標年度	平成30年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	安全で円滑な運行及び輸送業務の遂行		目標値	8台
			実績値	8台
			達成度	100.0%
		②	目標年度	平成30年度
			目標値	〇〇
			実績値	〇〇
			達成度	#DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	業務委託	スクールバス4台、給食配送車2台、福祉バス及び生涯学習バスの計8台の車両運行業務の一括民間委託		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	円滑な運行及び輸送業務を実施するため、民間委託により業務を行う必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	民間委託を行うことにより、柔軟かつ円滑な運行業務等を行うことができた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	民間委託により人件費を抑制することができ、コストに見合った効果を得ることができた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 人員削減	
/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

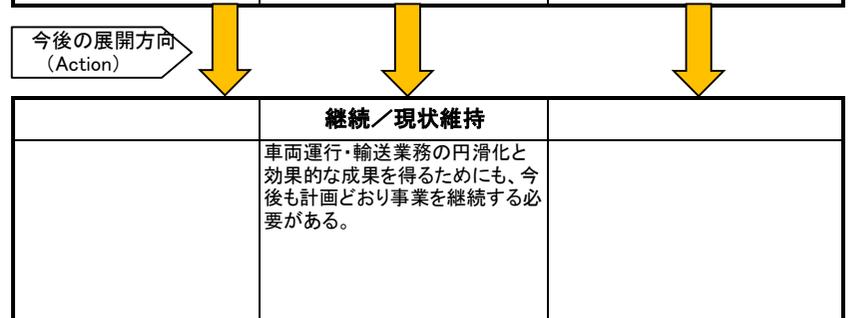
公平	判断の理由	雄武町民全般に寄与する業務であり、公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
公平/概ね公平	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない	
/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	A	
	業務の民間委託により、柔軟かつ円滑な運行と経費節減が図られた。	



※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 03030090

政策目標	5 【連帯感を高める協働のまち・雄武】～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B	
単位施策	3 公共施設の適切な管理	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	町有施設整備事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～平成33年度	担当課	3 税財管理課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	町有施設の維持管理	ハード/ソフト事業区分	#N/A	
事業目標	改修工事等8件	1	ハード事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	無	
町民協働		関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	平成 31 年度 事業内容	平成 32 年度 事業内容	平成 33 年度 事業内容	平成 34 年度 事業内容	
計 画 内 容	潮見町有住宅内部改修工事 旧雄武林務署屋根等改修工事 町営住宅等火災警報器更新工事 旧雄武農業開発事業所事務所屋根等改修工事 栄丘町有住宅外壁改修工事 旧日産屋根防水工事 旧林務署屋根修復工事	潮見町有住宅内部改修工事 (1棟2戸) 旧林務署屋根修復工事	町営住宅等火災報知器更新 工事 沢木、旭日、新日の出、宮下 末広一区、末広二区、新町 緑町、潮見、魚田、幌内 サンライズビレッジ、町有住宅 町有一般住宅 (331戸) 計541個 栄丘町有住宅外壁改修工事(1棟2戸) 旧日産屋根防水工事	旧雄武林務署屋根等改修工事	旧雄武農業開発事業所事務所 屋根等改修工事 潮見町有住宅内部改修工事 (1棟2戸)		
	事業費(千円)	38,987	8,724	9,470	7,296	13,497	0
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	24,924	724	9,000	7,100	8,100	
一般財源	14,063	8,000	470	196	5,397		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	9,515	9,515	0	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	9,515	9,515					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	財政調整基金繰入金		潮見町有住宅内部改修工事7,745千円				
	公有物件建物災害共済金		林務署屋根修復工事724千円				
			旧日産雄武店暖房設備改修工事1,046千円				
		【評価・実績】					
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	改修工事等2件	改修工事等3件	改修工事等1件	改修工事等2件		
後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	109%	0%	0%	0%	#DIV/0!	
	全体達成率	24%	24%	24%	24%	24%	
	備考欄						

事業名	町有施設整備事業	評価者 管理職 職氏名	税財管理課長	林 史 祥
		評価者 作成者 職氏名	管財係	吉 田 達 也

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町有施設	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	町有施設の整備
【抱える課題やニーズは】	町有施設の老朽化、不足	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	良好な町有施設の整備・確保	①	改修工事件数
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	町民が安心して生活できる住環境の整備・確保	②	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	潮見町有住宅内部改修工事	潮見団地の一部を用途廃止して内部改修を行い、町有住宅として再活用を図った。	
	林務署屋根修繕工事	雪害により損傷した屋根の改修工事を実施した。	
	旧日産雄武店暖房設備改修工事	経年劣化により故障した暖房設備の改修工事を実施した。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町有施設の整備により、町民が安心して生活できる住環境の確保につながるものであり、必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	町有施設の整備により、町民が安心して生活できる住環境が確保されており、有効である。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	入札の執行により事業費が抑制され、効率的である。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町有施設の整備により、町民が安心して生活できる住環境の確保につながるものであり、公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画的に事業が進められ、町民が安心して生活できる住環境の確保がなされた。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
予定していた事業は適切に実施されたが、今後も本町における住環境を整備・確保するため、計画的に事業を実施する必要がある。		

※展開方向の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止